

9. 中国（地域別調査機関：公益財団法人中国地域創造研究センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	◎	高級レストラン（事業戦略担当）	・春以降は予約数が順調である。
	◎	バー（経営者）	・天候が暖かくなれば、来客数も増える。
(中国)	○	商店街（代表者）	・商店街への新規出店に加え、出店希望の問合せも増えてきているため、新規客層の獲得につながる可能性がみえてきている。
	○	商店街（代表者）	・春になって人の動きが出ることを期待する。
	○	一般小売店〔眼鏡〕（経営者）	・天候が回復すれば、消費も少し良くなるとみられる。
	○	百貨店（営業担当）	・購入できる客とそうでない客の差が大きい。購入できる客は、高額な特選商品やハイブランド商品に集中しており、一般ブランドや国内ブランドの動きは悪く、この状況に変化はないとみられる。
	○	スーパー（店長）	・今後も買上点数の上昇という流れは変わらず、良い方向に向かうとみられる。平日の来客数の伸びも良い兆しと考えられる。収入面の改善により、客の購買意欲も高まると期待される。一方で、懸念材料は主に値上がりの影響である。
	○	スーパー（店長）	・衆議院選挙があるが、それにより消費税減税や物価上昇対策といった経済政策の実行力が上がることを期待したい。
	○	スーパー（販売担当）	・衆議院選挙の結果次第では、各政党の公約が早期に実現することで、景気が浮上する可能性もある。
	○	コンビニ（店長）	・この時期の商売は例年どおり底の傾向にある。大寒を過ぎて寒さが一服すれば、人出も増える。また、転勤や就職で人が大きく動く季節にも入る。
	○	コンビニ（副地域ブロック長）	・物価が上がっていくので売上の改善は進んでいくとみられる。逆に経営面で人件費をコントロールしていかなければならない。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・今後、決算シーズンを迎えることを考えると、市場の動きは3月まで上向くと予想される。残りの2か月で、これまでの遅れを何とかばん回していきたい。
	○	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果によって経済の安定が見込まれ、多少でも先行きに希望が持てるようになれば、景気はやや改善するとみられる。
	○	一般レストラン（経営者）	・天候が暖かくなれば、インバウンド効果も期待できる見込みである。
	○	観光型ホテル（予約担当）	・3月中旬以降になると雪の心配はほぼなくなり、桜のシーズンには来客数が増えると予想する。
	○	都市型ホテル（総支配人）	・今月よりも2月と3月は5%前後上向くと予想されている。
	○	都市型ホテル（宿泊担当）	・現状では大きな増加はないが、桜のシーズンを迎えることから、海外需要の増加が見込まれている。
	○	都市型ホテル（宿泊担当）	・春先にかけて観光需要が徐々に高まる時期であり、個人旅行や観光目的の利用増加が期待されるほか、企業や団体の動きも年度替わりに向けて活発になる可能性がある。
	○	旅行代理店（支店長）	・衆議院選挙も控えており、物価対策が奏功して景気が回復基調となることや、ゴールデンウィークを始めとする連休需要にも期待したい。
	○	通信会社（企画・総務担当）	・春になると進級や新社会人誕生により、個人消費も上向くとみられる。
	○	通信会社（企画担当）	・衆議院選挙の結果次第の面もあるが、積極財政や給与引上げへの期待が高まるなか、新年度に替わるタイミングで、消費が上向くことへの期待が大きい。
	○	通信会社（総務担当）	・衆議院選挙により、国民の思いが反映されてくる。
	○	テーマパーク（営業担当）	・1月は地震と降雪など天候不順の影響により来客数が減少しているが、早春の3月中旬以降は気候が良くなれば期待できる。
	○	ゴルフ場（営業担当）	・3月と4月の予約状況としては、インバウンドやコンペの予約も予定どおり入っているため、若干良くなると期待している。
	○	住宅販売会社（住宅設計担当）	・国の補助金である、みらいエコ住宅2026事業により顧客メリットがある時期である。

<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・国内のみならず、世界的にも先行きが不透明で、不況の打開策がみえない。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔食品〕	・今後、多くの商品で価格改定が予定されており、販売数量は減少すると考えられるが、価格上昇により売上は現状を維持できる見込みである。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔印章〕（経営者）	・年度初めであることに加え、新政権への期待もある。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔洋裁附属品〕（経営者）	・客足は鈍く、先行きの見通しは付かない。
<input type="checkbox"/>	一般小売店〔茶〕（経営者）	・新茶が採れる時期まで、売上は落ち着いた状態が続く見込みである。
<input type="checkbox"/>	百貨店（広報担当）	・衆議院選挙の結果が不透明で、政策の方向性も定まっていないが、2～3か月先の時点で、現状から大きな変化が起こるとは考えにくい。
<input type="checkbox"/>	百貨店（営業担当）	・国際情勢も含め先行きが不透明である。
<input type="checkbox"/>	百貨店（営業担当）	・国勢の不安定さや物価の上昇など、明るい兆しはみえない。
<input type="checkbox"/>	百貨店（外商担当）	・物価高に対する政府の対策が明確に示されない限り、消費者の購買意欲は向上しないとみられる。
<input type="checkbox"/>	百貨店（売場担当）	・新型コロナウイルスの影響で多様化した客の購買手段は依然として定着しており、地方の実店舗では売上が戻る兆しが無い。加えて、様々な商品の値上げも追い打ちを掛けており、今後も更なる試練が続くと予想される。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・節約志向は依然として変わらない状況が続いている。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・値上げは毎月のように進んでいる一方で、客の収入は伸びず、ベースアップも値上げ幅に追いついていない。そのため、客は低単価商品を選んだり、買上点数を減らす行動を取っており、この状況は当面続くとみられる。
<input type="checkbox"/>	スーパー（販売担当）	・毎月のように値上げ商品があり、販売量は落ちている。現場では、景気が良くなる手応えは今のところない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（販売担当）	・物価高の影響が続くなか、衣料品は必要最小限の購入にとどめる傾向である。
<input type="checkbox"/>	スーパー（業務開発担当）	・商品価格の高騰で売上だけは前年をクリアしているものの、販売点数と来客数が2～4ポイント落ちており、この傾向は今後も続きそうである。
<input type="checkbox"/>	スーパー（営業システム担当）	・これから商品の価格改定が始まるため、節約傾向が更に強まる見込みである。バレンタイン商戦については、チョコレートの価格が軒並み大幅に上昇していることから、高額商品は苦戦するとみられる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（支店長）	・大規模な財政政策や物価対策がされないと変わらない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・衆議院選挙はあるが、それで短期的に景気が良くなるとは考えられない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・悪くなる要素は以前より少ないが、良くなる要素も相変わらず少ない。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・日用品や買回品の値上げが続いているため、家計への負担が大きくなっている。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（代表）	・ガソリン価格の暫定税率廃止は景気回復の好条件ではあるが、一方で利上げがそれを打ち消すとみられる。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店長）	・大幅な景気回復の動きがなければ、現状と変わらない。今のところ大きな動きはなく、衆議院選挙後の公約実現を待つのみである。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（企画担当）	・衆議院選挙は予定されているものの、政策の大きな転換は予想されないため、家電業界への影響は限定的で、景気も大きくは変わらないとみられる。現政権の継続を望むものの、景気が好転する可能性は余り高くないとみられる。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（副店長）	・テレビやパソコン、リフォームといった好調な部門に対して、冷蔵庫や洗濯機、エアコンの不振が数か月続いており、今後も同様の傾向が続くとみられる。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・在庫を十分に確保できない状況であることから、客の購買意欲が低下してきている。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（営業担当）	・決算時期に入り、店頭は活気付くとみられるが、4月以降の税制次第では買い控えが起こる可能性があり、販売台数の減少が危惧される。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（店長）	・今の状況が今後も続く。

□	乗用車販売店（リース担当）	・景気の変化はみられず、回復の兆しもない。
□	住関連専門店（営業担当）	・依然として来客数が減少している。
□	その他専門店〔土産物〕（経営者）	・最低賃金引上げにより人件費が6%増加したが、価格に転嫁できず非常に厳しい状況が続いており、売上の増加見込みも立たない。
□	その他専門店〔和菓子〕（経営者）	・衆議院選挙の結果次第である。
□	その他専門店〔宝石店〕（店員）	・金価格の上昇が続いており、今後1か月以内に価格改定を予定している。これにより、客にとっては更に購入しづらい状況になると考えられ、来客数と販売量の増加は見込みにくい。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・中国からのインバウンド回復に期待する一方で、消費税の動向次第では買い控えが発生する可能性もある。
□	一般レストラン（経営者）	・衆議院選挙の結果を受け、消費税の在り方次第では可処分所得の増加が見込まれるとの見方もある。しかし、一般消費者の家計においては外食費のウエイトが低下しており、今後も節約傾向が続く可能性が高い。また、前年にみられた米騒動や食品価格の度重なる値上げの影響が残っている一方、税抜き価格の引下げなどの動きは見られず、仮に実施されたとしても単発的な提供にとどまっている。そのため、消費者マインドに現時点で大きな変化はなく、今後も節約志向が続くとみられる。
□	一般レストラン（店長）	・客の来店控えはしばらく続くとみられ、今後数か月は来客数減少の状況が続くと考えられる。
□	タクシー運転手	・変わらないというより、総選挙の結果次第で左右される。安定した与党政権が成立することを期待する。
□	タクシー運転手	・前年の数値とほぼ変わらないものの、12月に運賃が約1割値上げされたため、実際の乗車人数は前年より減少している。景気が良くないため、人の動きが鈍く、先行きが不安である。
□	タクシー会社（営業所長）	・地域での大きなイベントも少なく、衆議院選挙の影響もあって、動きは鈍化している。
□	テーマパーク（業務担当）	・まだ天候の影響を受けやすく、予約は前年の半分以上の水準が続く見込みである。
□	競艇場（企画営業担当）	・現在の水準と比べ、今後2～3か月の1日平均売上はほぼ横ばいと見込まれる。
□	美容室（経営者）	・物価高が続いて久しいが、節約志向は一層強まり、必要最低限の支出を重視して生活している様子が見える。短期的に景気が回復する見通しは立たず、悪化していく可能性が高いとみられる。
□	設計事務所（経営者）	・土地を購入して注文住宅を建てる計画が、建築費の高騰により、実家をリノベーションして2世帯住宅に変更するなど、以前のようにスムーズに進まないケースが続くとみられる。
▲	商店街（理事）	・衆議院選挙が始まり、生活防衛意識がますます強まるなかで、消費税の問題等が浮上し、不安を感じている。少しでも状況が良くなっしてほしいという願いはあるものの、景気が悪化するという懸念が、客の購買行動に影響を及ぼしている。
▲	商店街（代表者）	・客は見るだけで買わない状況が続いている。非常に景気が悪い。
▲	スーパー（店長）	・賃金の上昇率は、物価上昇率に明らかに追いついていない。
▲	スーパー（財務担当）	・来客数が前年を上回っているものの、伸び率がやや下がってきている。
▲	乗用車販売店（営業担当）	・商品ラインアップが少なくなる。
▲	乗用車販売店（業務担当）	・税制改正が決定するまでは販売量が不安定になる。
▲	乗用車販売店（統括）	・新型車が出ても、価格の上昇でなかなか販売に結び付かない。

	▲	自動車備品販売店（経営者）	・円安による輸入製品の価格高騰に、値上げが追い付かない状況に加え、物価高の影響で生活必需品以外は買い控えが進んでおり、我々の業界は低迷している。
	▲	その他専門店「革製品」（店主）	・次の衆議院選挙でどの政党が政権を握っても、厳しい状況は続くと考えられる。日本の財政がひっ迫しており、世界情勢も不安定なままであることから、将来に備える必要が強く意識される状況は続くと考えられ、やや悪化すると判断した。軍事産業など、国が税金投入や政策で支援する分野は好況が見込まれるが、それ以外の分野への好影響はあまり期待できない。利益を上げている大企業でさえ、先行きが見通せないため、資金をため込む傾向が強まっている。
	▲	観光型ホテル（副支配人）	・4月から宿泊税が導入される上、施設側でも料金改定による値上げが行われるため、宿泊や食事の利用件数はやや減少すると見込まれる。
	▲	通信会社（運用担当）	・衆議院選挙の結果により景気に影響が出るとみられる。
	▲	通信会社（営業担当）	・消費税減税が行われたとしても、円安傾向が強いため、物価高に対する客の反応に大きな変化はないと考えられ、結果的に緊縮傾向に入る可能性が高い。
	▲	放送通信サービス（総務経理担当）	・物価高と賃金上昇の格差が家計にマイナス要因として影響する可能性を排除できない。
	▲	美容室（経営者）	・現状のままでは景気の回復は見込めず、物価の下落や何か起爆剤がない限り状況は変わらない。
	▲	美容室（経営者）	・経済の動きが激しく、社会全体が様子見の状況となっている。2026年は厳しい年になりそうである。
	▲	設計事務所	・様子見で一時停止していたプロジェクトの再スタート時期が決まり始めているが、当初の予想よりも後ろ倒しになっているとみられる。
	▲	設計事務所（経営者）	・住宅ローン金利の上昇を受け、返済期間が長期化しているが、資金的な余裕がない客が増えたことから、契約までの期間も長期化している。
	▲	住宅販売会社（事業推進担当）	・物件の販売進捗が鈍化しているため新築在庫が増えているが、物価高騰も続いているので事業の延期は難しい。このため、販売住戸の飽和状態が広がるとみられる。また、衆議院選挙もあり、景気が更に不安定になる可能性がある。
	×	コンビニ（エリア担当）	・工事客の減少や米価格の高止まりが続いており、国による減税や新しい経済政策といった施策が実施されなければ、今後もコンビニ業界は厳しい状況となる。
	×	通信会社（広報担当）	・客は価格の安さだけで判断しており、付加価値を重視する層はまだ形成されていないため、景気回復は期待できない。
企業 動向 関連 (中国)	◎	輸送用機械器具製造業（経営者）	・2～3か月先も現状のままの予定であり、忙しくなる。
	○	繊維工業（財務担当）	・これから年度末になるため、様々な購買活動が活発になる。
	○	化学工業（総務担当）	・半導体需要が高まる。
	○	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・取引先の内示情報により、景気は良くなる。
	○	輸送業	・受注が増えている。
	○	通信業（企画担当）	・I C T関連機器やデータセンター関連の商材は、年度前半に計画的な購入が見込まれるため、3か月後には景気が若干上向くと想定される。
	○	通信業（営業担当）	・年度末に向けて、受注量が増加する傾向にある。
	○	金融業（経済産業調査担当）	・新型車の投入による県内製造業への好影響が期待できる。
	○	金融業（副支店長）	・域内の設備投資が活発化し、大手自動車メーカーの工場進出に伴う付随業務が増加傾向にあり、景気はやや良くなると予想する。
	○	不動産業（総務担当）	・引き続き賃貸住宅の需要時期でもあるため、良くなると予測する。
	○	広告代理店（営業担当）	・前年末から大きな変化はないものの、今年度の予算消化に伴う受注が期待される。
	□	農林水産業（従業員）	・年末の反動は解消されても劇的に良くなることはない。
	□	食料品製造業（営業担当）	・ライバルメーカーの決算月が2月であり、影響が大きい。

	<input type="checkbox"/>	化学工業（総務担当）	・様々な化学工業薬品において、販売価格や仕入価格の変動が続いているが、数量が低調に推移しており、先行きは不透明である。この状況はしばらく続くとみられ、川下の事業形態が安定するまで様子見の状況とみられる。
	<input type="checkbox"/>	鉄鋼業（総務担当）	・人手不足の解消が進んでいない。
	<input type="checkbox"/>	非鉄金属製造業（業務担当）	・業界ごとのばらつきはあるものの、大きな変化はみられない。中国のレアアース輸出規制の影響がどの程度になるかは不透明である。
	<input type="checkbox"/>	金属製品製造業（総務担当）	・工作機械の特需案件の受注は12月で終了し、4月以降は受注残がなくなるため、他の仕事でカバーする必要がある。他社の受注が決まりそうなことから、生産は現状の水準を維持する見込みである。
	<input type="checkbox"/>	一般機械器具製造業（管理担当）	・前月に増加した生産量は安定しているが、世界情勢の変動が大きく、国内でも衆議院選挙の影響が予測しにくいいため、やや悪化する可能性もある。
	<input type="checkbox"/>	一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きに変化はない。
	<input type="checkbox"/>	建設業	・今後も物価上昇が続くとみられるため、設備投資等の増加は考えにくい。
	<input type="checkbox"/>	建設業（経営者）	・建設計画があるものの、施工業者を探している状態が続いている。施工業者にも施工量に限りがあるため、現状はしばらく続きそうであり、当面は良くも悪くも変化がなさそうである。
	<input type="checkbox"/>	建設業（総務担当）	・資材の納期に時間を要するケースや価格高騰は継続しているが、客の理解や価格転嫁は進んでいる。そのような状況下でも予定物件が多く、順調に受注につながっており、この状況は当面続くとみられる。
	<input type="checkbox"/>	輸送業（業務推進担当）	・特に大きなプラス要素やマイナス要素もなく、取引先の動向にも目立った様子はない。
	<input type="checkbox"/>	輸送業（企画担当）	・現政権が継続し、積極財政が実現すれば短期的には景気が上向くと考えられるが、継続しなければ混乱が生じるとみられる。
	<input type="checkbox"/>	輸送業（営業担当）	・受注数量、新規引き合い共に大きな変化はない。
	<input type="checkbox"/>	会計事務所（経営者）	・人手不足と賃上げの影響が大きく、経営環境は厳しいが、効率化やD X化、A I 導入等で対応する予定である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	食料品製造業（経営者）	・季節の変わり目に加え、棚替えの時期とも重なり、消費動向は低調な状況にある。さらに、春先には再値上げが予定されており、厳しさが一段と高まる見込みである。
	<input checked="" type="checkbox"/>	窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・大口案件の対応も終了し、通常品のみの生産体制になるため、多忙感はなくなる見込みである。
	<input checked="" type="checkbox"/>	電気機械器具製造業（総務担当）	・日本国債の下落により、更なる円安や金利上昇のリスクがあり、事業単位の問題ではなく、日本全体の景気動向が悪化する可能性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input checked="" type="checkbox"/>		
雇用 関連 (中国)	<input checked="" type="checkbox"/>	人材派遣会社（支店長）	・年度末に向けて転職者が増えるため、補充が必要なポジションの求人数が増えると予想される。また、引き止めのための待遇改善が必要となることから、時給改定の動きも活発化し、景気はやや良くなるとみられる。
	<input type="checkbox"/>	人材派遣会社（求職者対応）	・毎年4月開始を希望する求職者が増加する。
	<input type="checkbox"/>	人材派遣会社（事業部長）	・2026年度の診療報酬改定が全体でプラス改訂になり、これまで採用を抑制していた医療機関の採用姿勢が、僅かに緩和すると見込んでいる。
	<input type="checkbox"/>	民間職業紹介機関（職員）	・これまでどちらかといえば敬遠されてきた60代のシニア層を積極的に採用するケースも増えてきている。人手不足から来る失注も減り、人さえいれば仕事が取れることを体現している企業が増えてきている。
	<input type="checkbox"/>	民間職業紹介機関（人材紹介・派遣担当）	・第2新卒層が転職を考えるタイミングとなるため、転職市場は活発化するものと見込まれる。ただし、情報過多の状況のため、アプローチ方法を見直す必要がある。
	<input type="checkbox"/>	人材派遣会社（経営企画担当）	・一部の業績不振企業においては、人材派遣の料金の上昇に付いてこれられない先が出てくると予想する。
	<input type="checkbox"/>		

□	求人情報誌製作会社（総務担当）	・求人広告市場については、各社の採用充足に伴い出稿需要が減退しており、受注確保が困難な状況である。飲食店などのクーポン誌掲載店の集客は依然として低迷している。ただし、年末年始や成人式などの季節催事におけるスポット的な集客と売上は堅調である。
□	求人情報誌製作会社（新卒採用担当）	・2027年4月入社向けの新卒採用人数の動向に大きな変化はないが、現状の業績と直結する中途採用の動向も併せて判断した方がよいと考える。
□	求人情報誌製作会社（新卒採用担当）	・今後2～3か月についても、求人動向を大きく左右するような好材料や悪化要因が見当たらない。企業の採用計画も現在のペースを維持する見込みであり、人手不足感は継続するものの、景気の実感としては大きな変化はなく、現状のまま推移するとみられる。
□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・経済対策や円安対策が進まなければ、地方の景気回復は進まない。裾野の広い輸出中心の製造業や商社は好況である一方、それ以外の産業は厳しい状況が続く。
□	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は低調な状況にあるものの、一部の産業では人手不足が深刻である。求職者は高齢化が進み、年金水準の低さから生活が厳しいなど、物価高の影響を受けている。今後は、衆議院選挙の結果次第で景気の好転が左右されるとみられる。
□	職業安定所（事業所担当）	・有効求人数に大きな変化はみられないこと、また、管内では、景気上昇につながる材料は見当たらず、大きな雇用調整等の情報もないことから、当面はこのままの状況が続くと考えられる。
□	職業安定所（事業所部門）	・多くの企業の様子から、積極的な投資よりも現状維持の姿勢が目立つ。
□	学校〔短期大学〕（進路指導担当）	・次年度の新卒採用について、周辺企業の動向からも売手市場が続くと予想される。しかし、採用枠そのものが拡大しているわけではないため、景況感に大きな変化はないものとみられる。
▲	求人情報誌製作会社（広告担当）	・物価高がいつまで続くか分からない現状において、学生の初任給希望額が、その企業に応募するかどうか大きく影響している。同時に、最初の勤務地も給与に次いで重要視されており、転勤を避けたい学生が多い。そのため、全国転勤のある企業でも、最初は地元本社や希望する勤務地に配属するなど、工夫して対応している。現地採用も年々増えているが、企業規模や業務内容によっては全ての企業が対応できず、明暗が分かれている。
▲	職業安定所（職員）	・例年12月から1月にかけて募集される官公庁の4月採用非常勤職員の求人数が大きく減少している。そのため、これらの求人への応募を期待していた求職者を中心に、求職者数が増加する可能性がある。
×	学校〔大学〕（就職担当）	・レアアースの輸入制限などの影響が徐々に現れてきている。また、中国からのインバウンドも減少しており、すぐにではないものの、今後景気に影響を与えることが想定される。